# 平塚創生会

## 平塚市役所　行政改革

金子　修一　議員

### 町内福祉村事業の検証

**問**　現在、17公民館地区にある町内福祉村の活動内容を伺う。

**福祉部長**　コーディネーターによる相談対応、ふれあい交流、ごみ出しなどの身近な生活支援がある。

**問**　補助金は、大神地区が149万円、富士見地区が550万円と差があるが、その理由は何か。

**福祉部長**　光熱水費、通信運搬費、民間施設の家賃などで差異が生じる。補助金は直接的経費を対象とするので、報酬の支払いはない。

**問**　ランチの提供、喫茶スペースなどの経費支出の方法を伺う。

**福祉部長**　細かい活動内容は把握していない。

**問**　富士見地区の家賃に年間360万円支出しているが、そこまでして町内福祉村を開設するのか。

**福祉部長**　地域内に公共施設の空きスペースがないためこの結果となった。

**問**　事業内容、補助金使途の報告はあるのか。

**福祉部長**　活動内容の報告書を出してもらっている。

**問**　補助金支出約4千万円の管理はできているのか。

**福祉部長**　細かい活動状況を市民にきちんと伝わるようにしたい。

### 市内小・中学校の教育力向上

**問**　平成28年度全国学力・学習状況調査の結果を伺う。

**教育長**　まだ文部科学省から公表日の通知がない。個人の結果は生徒本人、保護者に伝え学習のアドバイスをしている。

**問**　特色ある学校経営に関連して、昼食時間の確保は重要であるが、何時に提供しているか。

**教育指導担当部長**　小学校で12時30分から13時の間、中学校で12時と12時50分の前後となっている。

**問**　生徒や保護者は12時と13時のどちらを希望すると思うか。

**教育指導担当部長**　各学校の事情によって、学校長が判断する。学校で検討して年度ごとに定めている。

**問**　私は教育長と何年間も議論してきたが、教育力は生きる力と学力である。今年教育委員会は学力を入れて前進したと思うが、特色ある学校づくりは何か。

**教育長**　総合教育会議で議論したが、行政、地域の支援、教職員の創意工夫、子供たちの努力が実を結ぶことを期待して教育活動を行っている。

### 公共用地取得に伴う権利の変更手続き

**問**　大神地区土地区画整理事業に関連して、相模川西部土地改良区から精算金の請求が元所有者に郵送された。既に市が買収していた土地に、現在まで西部用水として、元所有者が費用を支払っていた。他地域でも同様の事例が発生しているのではないか。

**産業振興部長**　土地買収に当たり、区域の除外については、組合員が転用手続きを行うことになる。他地域については、本市で直接確認できない状況である。

**問**　本市は関係なく、地主の問題であるということであるが、間違いないか。

**産業振興部長**　西部土地改良区と組合員が整理する問題であると考えている。

**問**　40年間も費用を払い続けている農家がいる。西部土地改良区に調査、改善を申し入れたらどうか。

**産業振興部長**　今後農道を買収した際、西部土地改良区に伝える。

**問**　今後でなく、今から全部台帳で照合すればいい話であるが、できるのか。

**産業振興部長**　農道買収の情報は過去に遡って確認できるので、情報提供する。

## 大地変動の時代に必要な自治体の決心

吉野　和美　議員

### 災害対策は最悪のケースを想定する

**問**　東日本大震災以降、大地変動の時代を迎えたと言われている。陸地で起こる「首都直下地震」海域で起こる「南海トラフ地震」、活火山の「噴火」という3項目を重大な事柄として、全ての政策や事業計画において、自治体として生き抜くための必要な決断をしなければならない。その中で、熊本地震の検証はどのように行われてきたのか。

**防災危機管理部長**　6月1日から3日まで職員を熊本市や益城町、南阿蘇村などに派遣し、住民の避難行動や行政の対応などの調査をした。家屋の耐震化、備蓄品、物資の輸送、避難所の運営、車中泊避難などの課題が挙げられ、今後の対応として取り組んでいく。

**問**　検証を受けて、被害シミュレーションと発生する現象と事態を想定した対応を考えているのか。

**防災危機管理部長**　津波避難ビルなどの対策が進んでいる。また今回補正予算に計上した感震ブレーカーを普及させていきたい。

**問**　土砂災害と建物の倒壊について、必要な対応としてどのような選択をしたのか。今後、どのようにしていくための検証を現場で確認し、どのような結論として出ているのか。

**防災危機管理部長**　全庁的に地域防災計画の見直しを考え、業務継続計画（BCP）にも反映させなければならないと考えている。

**問**　行政の対応、行政と市民と民間との連携の検証報告書はできているのか。

**防災危機管理部長**　今回、熊本へ調査に行った6名の調査報告書がある。

**問**　報告書を今後、部長、課長、担当者会議にどう諮っていくのか。

**防災危機管理部長**　今後、国の検証結果と対策を見て会議に諮り地域防災計画に反映していきたい。

### 災害の規模と時期と喫緊の対策

**問**　国が示す予測と被害の軽減策に対して柔軟に対応できる組織改革とはどうあるべきと考えるのか。

**防災危機管理部長**　国から示される政策に柔軟に対応するには、庁内が一丸となり横断的かつ機能的に対応していくことが重要である。庁内が効率的かつ効果的に連携を図り、防災・減災対策の充実に努めていく。

**問**　巨大地震に対する喫緊の対策の検討を早急にすべきではないか。

**防災危機管理部長**　本市に求められる多種多様な事由に、庁内が横断的に連携し確実に対応していきたい。

## 平塚創生会所属議員

柏木　徹　議員

臼井　照人　議員

# 日本共産党平塚市議会議員団

## 持続可能な財政状況へ　決算と将来推計人口から検討する

渡辺　敏光　議員

### 決算の特徴と評価

**問**　平成27年度決算をどう分析しているか。

**市長**　市税の減収、市債の減少から、歳入は約5億4400万円の減少となった。歳出は投資的経費が減少した一方、扶助費や公共施設整備保全基金への積立金の増加から、約1500万円増加した。厳しい財政状況が続くと認識している。

**問**　将来負担比率の早期健全化基準は350％であるが、本市は0％である。この理由は何か。

**企画政策部長**　将来にわたる債務に対し、予定されている毎年の収入や基金残高などとの比較がこの指標である。収入見込みと基金残高が多い年は0％であった。

**問**　公債費は33年度から35年度でピークになるが、将来負担比率はどう変わるか。

**企画政策部長**　この状況が続けば、0％に近い数値は続くと見込んでいる。

**問**　財政分析指標について、県内の同規模自治体と比較してどう分析するか。

**市長**　県内の施行時特例市5市の中で指標はおおむね中位を占める。将来世代への負担は少ないものの、財政の硬直化が懸念される。

**問**　職員給与削減案が提出されている。人件費を、住民一人当たりの額で見ると、本市は約5万7千円で、5市の中で2番目に低い。国へ提出している財政状況資料集では、今後も抑制に努めるとしているが、どこまで下げるのか。

**企画政策部長**　定数や人件費についてどういう方向がよいのか十分に分析したい。

### 持続可能な財政状況

**問**　本市の将来推計人口では、2040年で23万人弱としているが、市税はどのように推計しているか。

**市長**　生産年齢人口の減少から、個人市民税は減少が見込まれる。

**問**　今後の収支の見通しについてどう考えているか。

**市長**　扶助費の増加により、各特別会計への繰出金も増加が見込まれる。公共施設などの更新経費も増加する一方で、市税の増加は見込みづらい。選択と集中の考えの下、事務事業の見直しによる財源の捻出や自主財源、国県補助金などの依存財源の確保による持続可能な財政運営に取り組む。

**問**　介護や医療で、施策を充実することにより雇用が生まれ、人も集まり、今後の財政をつくると思うが、見解を伺う。

**企画政策部長**　医療などの行政サービスで本市を売り出す取り組みを進めて、人口減少に少しでも歯止めをかけていきたい。

### 平塚市火災予防条例

**問**　法令違反内容を公表することになるが、改正の理由を伺う。

**消防長**　建物利用者の防火安全への認識を高め、火災被害の軽減を図り、建物関係者に対し消防用設備の設置促進をするものである。

**問**　費用の問題で設置できないこともあると思うが、どう改善していくのか。

**消防長**　粘り強く指導する。